

平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名:住宅金融支援機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年1月16日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	10,522,200	10,522,200	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 麻生隆 宮城県仙台市青葉区片平1-3-18	平成24年1月23日	仙台法務局 宮城県仙台市青葉区春日町7-25	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	1,225,950	1,225,950	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
総合住宅ローンシミュレーションの改修及び保守	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年1月26日	スマセイ情報システム株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	会計規程第25条第1項 本件は、機構ホームページに掲載している総合住宅ローンシミュレーションの改修及び保守業務を委託するものである。本シミュレーションに関する権利は、機構独自のノウハウ等以外の一切の権利が開発事業者である同社に留保されている。改修及び保守業務を、当該権利を保有する同社以外に委託することは不可能であることから、随意契約したものである。	3,221,400	3,221,400	100.00%	-	本シミュレーションに関する権利は、機構独自のノウハウ等以外の一切の権利が開発事業者である同社に留保されている。改修及び保守業務を当該権利を保有する同社以外に委託することは不可能であることから、随意契約によらざるを得ないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年2月3日	大阪法務局 大阪府大阪市中央区谷町2-1-17	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	1,155,000	1,155,000	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年2月9日	前橋法務局 群馬県前橋市大手町2-10-5	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	1,019,730	1,019,730	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
郵便振替用紙による振込手数料等	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年2月16日	株式会社ゆうちょ銀行 東京都千代田区霞が関1-3-2	会計規程第25条第1項 機構団体信用生命保険特約制度を利用する顧客との間の約款において、特約料の払込方法を預金口座振替又は郵便振替と定めている。郵便振替のサービスを提供しているのは株式会社ゆうちょ銀行のみであることから、同社と随意契約したものである。	3,743,400	120円/件ほか	100.00%	-	提供を行うことが可能な業者が一に限られるため、随意契約によらざるを得ないものである。	19	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年2月17日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	11,713,500	11,713,500	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 池谷文雄 愛知県名古屋市千種区新栄3-20-16	平成24年2月22日	名古屋法務局 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	1,407,900	1,407,900	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
新築マンションのダイレクト情報サービスの利用	契約担当 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年2月28日	株式会社不動産経済研究所 東京都新宿区新宿1-9-1	会計規程第25条第1項 本件は、新築マンションの新規供給及び販売状況の情報の提供サービスを受けるものである。 機構は、平成15年度以降、マンション市場動向調査・分析の基礎データを同社から提供されるデータにより行ってきており、これまで蓄積してきたマンション動向の把握・分析における連続性を保つため、当該情報を提供することが可能である同社と随意契約したものである。	3,654,000	3,654,000	100.00%	-	機構が必要とする新築マンションの新規供給及び販売状況の情報の情報提供者は限られている。これまでマンション市場動向調査・分析の基礎データを同社から提供されるデータにより行ってきており、蓄積してきたマンション動向の把握・分析における連続性を保つため、当該情報を提供することが可能な同社と随意契約したものである。	12	
事務所共益費	契約担当 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年2月28日	株式会社スミセイビルマネジメント 東京都江東区東陽2-3-25	会計規程第25条第1項 契約相手方は、事務所ビル全体の管理等を行っており、当機構は所有持分はあるが特定の事業者を選ぶことはできないため随意契約したものである。	49,039,012	管理請負業務等 953,237円/ほか	100.00%	-	契約相手方は、事務所ビル全体の管理等を行っており、所有持分はあるが特定の事業者を選ぶことはできないため随意契約したものである。	5	
借上宿舎	契約担当 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月13日	北斗企画株式会社 山形県鶴岡市西新斎町3-2	会計規程第25条第1項 人事異動に伴い職員宿舎の借上げが必要となり、事務所に近接する当該物件を宿舎として活用するため、賃貸人と随意契約したものである。	2,287,800	2,287,800	100.00%	-	当該借上宿舎は、人事異動に伴い職員宿舎の借上げが必要となり、事務所に近接する当該物件を宿舎として活用するため随意契約したものである。	19	
事務所賃貸借	契約担当 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月14日	株式会社横浜銀行 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	契約当事者間の 約定により非公表	契約当事者間の 約定により非公表	---	-	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	
マンション市場情報サービスの利用	契約担当 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月15日	株式会社長谷工アーベスト 東京都港区芝2-32-1	会計規程第25条第1項 本件は、業務上必要なマンション市場情報の提供サービスを受けるものである。 機構では、平成21年度以降、首都圏におけるマンションの新築・中古市場、供給事業者、購入者等お客様に関する動向やニーズ等をリアルタイムに把握するための基礎データとして、同社から提供されるレポートを使用しているところであるが、これらのデータについては当該レポートでしか把握・分析できないものであるため、当該情報を提供することが可能である同社と随意契約したものである。	1,260,000	1,260,000	100.00%	-	首都圏におけるマンションの新築・中古市場、供給事業者、購入者等お客様に関する動向やニーズ等をリアルタイムに把握するための基礎データとして、同社から提供されるレポートを使用しているところであるが、これらのデータについては当該レポートでしか把握・分析できないものであるため、当該情報を提供することが可能な同社と随意契約したものである。	12	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月16日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	10,402,500	10,402,500	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	
事務所賃貸借	契約担当 池谷文雄 愛知県名古屋市中区新栄3-20-16	平成24年3月21日	住友生命保険相互会社 大阪府大阪市中央区城見1-4-35	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	2,730,792	2,730,792	100.00%	-	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
地域・経済データに係るデータベースの利用	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月23日	日経メディアマーケティング株式会社 東京都千代田区大手町1-3-7	会計規程第25条第1項 本件は、機構の営業推進、事業運営に資する地域別データベースの構築に必要な情報サービスの提供を受けるものである。 機構では、平成13年4月以降、企業財務、景気動向、金融市場、マクロ経済全般、産業統計、地域(土地・人口・世帯、就業構造、県民経済計算、所得・労働力調査、事業社数、金融、生活・文化、住宅着工、地価など)の調査分析を、同社から提供されるデータにより行っており、継続して蓄積してきた地域別データベースとの連続性を保つため、当該情報を提供することが可能である同社と随意契約したものである。	2,822,400	パッケージ料金 204,750円/月ほか	100.00%	-	機構では、平成13年4月以降、企業財務、景気動向、金融市場、マクロ経済全般、産業統計、地域の調査分析を、同社から提供されるデータにより行っており、継続して蓄積してきた地域別データベースとの連続性を保つため、当該情報を提供することが可能である同社との随意契約によらざるを得ないものである。	12	
ナビダイヤル利用料	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月26日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	会計規程第25条第1項 提供を行うことが可能な業者が一に限られるため、同社と随意契約したものである。	10,218,000	利用料金 47,565円/月ほか	100.00%	-	提供を行うことが可能な業者が一に限られるため、同社との随意契約によらざるを得ないものである。	8	
事務所賃貸借	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月28日	日本生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内1-6-6	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施することから、同社と随意契約したものである。	契約当事者間の 約定により非公表	契約当事者間の 約定により非公表	---	-	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	
文書管理システムの保守管理	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月28日	コクヨS&T株式会社 東京都港区港南1-8-35	会計規程第25条第1項 文書管理システムは、同社のソフトウェアを使用しており、使用許諾書上、第三者にソフトウェアの仕組み等を明らかにすることはできないことから、保守管理を実施することができるのは同社のみであるため、随意契約したものである。	3,930,654	3,930,654	100.00%	-	本システムは、同社のソフトウェアを使用しており、使用許諾書上、第三者にソフトウェアの仕組み等を明らかにすることはできないことから、保守管理を実施することができるのは同社のみであるため、随意契約によらざるを得ないものである。	1	
金融情報サービスの利用	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	ブルームバーグ・エル・ピー 東京都千代田区丸の内2-4-1	会計規程第25条第1項 本件は、業務上必要な金融情報の提供サービスを受けるものである。 機構が証券化支援事業を実施するにあたり、機構が発行する債券の市場での取引状況を的確に把握する必要があり、当該情報の情報提供者が限られることから、同社と随意契約したものである。	14,584,500	13,935,600	95.55%	-	機構が証券化支援事業を実施するにあたり、機構が発行する債券の市場での取引状況を的確に把握する必要があり、当該情報の情報提供者が限られることから、同社と随意契約したものである。	12	
平成24年度金融管理サポートシステムの保守運用業務	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	株式会社ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ 東京都千代田区大手町1-3-1	会計規程第25条第1項 本件は、機構の金融管理サポートシステムの運用業務等の委託を行うものであるが、本システムは、同社が著作権を保有するフレームワークソフトを基幹として、機構独自の計算・管理機能等を追加したものである。本システムのフレームワークソフトに関するプログラム等は公開されていないことから、本システムに係る運用業務等を実施することができるのは同社のみであるため随意契約したものである。	7,388,640	6,295,800	85.21%	-	本システムは、同社が著作権を保有するフレームワークソフトを基幹として、機構独自の計算・管理機能等を追加したものである。本システムのフレームワークソフトに関するプログラム等は公開されていないことから、本システムに係る保守運用業務を実施することができる同社との随意契約によらざるを得ないものである。	1	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
ALMリスク分析に係る運用支援業務	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 東京都千代田区大手町1-1-3	会計規程第25条第1項 本件は、住宅ローンの期限前償還予測を精緻化するために平成20年度に構築した新时期前償還モデル及び当該モデルを用いたキャッシュフロー展開に係る運用支援業務を委託するものである。 当該モデルに係る著作権は同社に帰属しており他に開示することは不可能であることから、本件に係る運用支援業務を実施することができるのは同社のみであるため随意契約したものである。	5,829,285	5,292,000	90.78%	-	本期前償還モデルに係る著作権は同社に帰属しており、他に開示することは不可能であることから、本件に係る運用支援業務を実施することができる同社との随意契約によらざるをえないものである。	1	
借上宿舎	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,088,000	2,088,000	100.00%	-	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舎	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	3,060,000	3,060,000	100.00%	-	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舎	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,664,000	2,664,000	100.00%	-	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舎	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,784,000	2,784,000	100.00%	-	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舎	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月29日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,784,000	2,784,000	100.00%	-	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
登記情報サービスの利用	契約担当役 藤本和宏 東京都文京区後楽1-4-10	平成24年3月30日	財団法人民事法律協会 東京都千代田区内神田1-13-7	会計規程第25条第1項 機構業務の実施にあたり当該情報が必要であり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため同協会と随意契約したものである。	2,110,000	利用料金 397円/件ほか	100.00%	0	機構業務の実施にあたり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため、同協会との随意契約によらざるをえないものである。	12	
事務所清掃	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	中部ビル管理株式会社 石川県金沢市片町2-2-15	会計規程第25条第1項 契約相手方がビル全体の清掃を行うこととされているため随意契約したものである。	1,762,464	清掃費 139,012円/月 ほか	100.00%	-	契約相手方がビル全体の清掃を行うこととされているため随意契約によらざるをえないものである。	19	
事務所賃貸借	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	関電不動産株式会社 京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	契約当事者間の 約定により非公表	契約当事者間の 約定により非公表	---	-	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	
事務所賃貸借	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	3,693,223	賃料 211,756円/月 ほか	100.00%	-	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
事務所等賃貸借	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	金沢中央ビルディング株式会社 石川県金沢市丸の内4-12	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所等として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	27,990,849	賃料 1,536,496円/月 ほか	100.00%	-	すでに当該場所を事務所等として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	
事務所清掃	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社 大阪府大阪市中央区本町4-4-24	会計規程第25条第1項 契約相手方が共用部分や他社の持分を含む事務所ビル全体の清掃を行うこととされているため随意契約したものである。	5,997,600	5,997,600	100.00%	-	契約相手方が、賃貸人と締結した基本協定書、建物維持管理協定書等に基づき、共用部分や他社の持分を含む事務所ビル全体の清掃を行うこととされているため随意契約によらざるをえないものである。	19	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	大阪法務局 大阪府大阪市中央区谷町2-1-17	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	1,320,000	1,320,000	100.00%	-	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるをえないものである。	1	
登記情報サービスの利用	契約担当役 安齋俊彦 大阪府大阪市中央区南本町4-5-20	平成24年3月30日	財団法人民事法務協会 東京都千代田区内神田1-13-7	会計規程第25条第1項 機構業務の実施にあたり当該情報が必要であり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため同協会と随意契約したものである。	1,449,050	利用料金 397円/件ほか	100.00%	0	機構業務の実施にあたり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため、同協会との随意契約によらざるをえないものである。	12	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

(※) 本表は、平成24年6月末時点の情報に基づき作成。